

放課後児童支援員における子どもの育成支援に関する研究

武藤七海*・青柳直子**

(2017年10月25日受理)

Child Care Support in Afterschool Clubs

Nanami MUTO and Naoko AOYAGI

キーワード: 放課後児童支援員, 放課後児童クラブ, 育成支援, 連携, 健康・安全管理

放課後児童クラブは、共働き・ひとり親の小学生の生活を保障し、親の働く権利と家族の生活を守ることを目的として開設された。しかし、放課後児童クラブでは多くの課題があることも指摘されており、待機児童数の増加や、「生活の場」にふさわしい施設・設備の整備の遅れ、放課後児童支援員の労働条件の改善、施策の地域差などの問題や、放課後児童支援員の約2割が小学校との連携に困難を抱えていることなどが指摘されている。これらの課題から、放課後児童クラブと学校が十分な連携を図り、子ども理解に努めていくことが今後益々重要になると考えられる。そこで、本研究では、放課後児童支援員を対象とした質問紙調査を行い、放課後児童クラブでの子どもたちの健康・安全管理の実態及び学校や家庭との連携方法について検討を行った。結果として、学校教職員との会話の機会は半数以下であり、保護者との会話の機会は比較的持つことができている様子がみられた。特に学校教職員との連携においてさらなる情報交換を強く求めていることが明らかとなった。これらのことから、危機管理体制を整えるための講習や研修の機会を十分に設けることや、学校教職員と情報交換を確実にするための連絡ツールを確立することで、さらなる子ども理解や健全な育成支援につながると考えられた。

はじめに

放課後児童クラブは、共働き・ひとり親の小学生の生活を保障し、親の働く権利と家族の生活を守ることを目的として開設された。これは「放課後児童健全育成事業」と称され、厚生労働省は「保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものである」と定めている¹⁾。

近年、核家族化や女性労働者の増加に伴い、放課後児童クラブへの要望は大きくなっている²⁾。2016年5月1日の時点では、全国の放課後児童クラブ数は23,619か所、登録児童数は1,093,085

*静岡県掛川市立西中学校

**茨城大学教育学部

人であり、開設地域数、児童定員数ともに毎年急速に増加している³⁾。また、放課後児童クラブにおいては法や制度の改善が盛んに行われており、2015年4月には、厚生労働省から「放課後児童クラブ運営指針」が通知されたことで、支援内容である子どもの健全な育成と遊び及び生活の支援を「育成支援」と定義し、児童期の発達の特徴や配慮点、社会的責任など、生活環境や運営内容の水準がさらに明確化された⁴⁾。これらの新たな制度の制定や改正により、放課後児童クラブは現在、新しい局面を迎えているといえる⁵⁾。

「おかえりなさい」と子どもを迎える家庭の役割も果たす放課後児童クラブでは、異学年の児童が集まり、遊びや生活を共にすることで、学びや人間的成長としての役割も大きく、また子どもたちの居場所にもなっている⁶⁾。放課後児童クラブで勤務する放課後児童支援員は、2015年5月1日の時点では全国に113,315人おり、子どもたちに安心できる生活の場を提供し、一人一人の心身の状態を把握しながら健全な育成を図る役割を担っている³⁾。

しかし、現段階における放課後児童クラブでは、多くの課題があることも指摘されている。全国学童保育連絡協議会によると、待機児童数の増加や、「生活の場」にふさわしい施設・設備の整備の遅れ、放課後児童支援員の労働条件の改善、市町村ごとの施策の地域差などが課題として挙げられている⁷⁾。また、佐藤らの報告では、放課後児童支援員の約2割が小学校との連携に困難を抱えていることが指摘されている⁸⁾。これらの課題から、放課後児童クラブと学校が十分な連携を図り、子ども理解に努めていくことが今後益々重要になると考えられる。

そこで、本研究では、放課後児童クラブでの子どもたちの健康・安全管理の実態及び学校や家庭との連携方法について検討を行い、放課後児童支援員と学校における今後の有効な連携体制について考察することを目的とした。

研究方法

1. 調査内容

茨城県M市教育委員会放課後児童係に依頼し、2016年11月中旬から12月上旬にかけて、公立の放課後児童クラブ33施設において質問紙調査を実施した。調査対象は、M市放課後児童クラブに勤務している402名の放課後児童支援員とした。M市教育委員会放課後児童係の協力を得て、調査票の配布及び回収を行った。

調査項目は、放課後児童支援員の勤務年数、保有する資格、日常的な学校との関わりや保護者との関わり、放課後児童クラブに所属する児童の生活の様子、児童の健康・安全とその管理方法、放課後児童クラブでの対応と指導内容についてであった。

データの集計・分析については、Microsoft Office Excel 2013と統計ソフトSPSS ver.20を用いて行った。学校教職員・保護者との情報交換の有無、情報交換の満足度、勤務年数による比較については、クロス集計および χ^2 検定を用いて検討を行った。有意水準は5%とした。

2. 倫理面への配慮

本調査は無記名で行い、依頼した際に回答は強制ではないことや途中で止めることができるこ

と、得られた結果は研究目的以外には使用せず、回答した個人が特定されることはないことを書面にて説明した。調査票の提出をもって本調査への同意を得たものと判断した。

結果

1. 対象者の基本的特性

調査票の回収数は281（男性8名、女性270名、性別未記入3名）、回収率は69.9%であった。女性が96.1%を占めており、年齢は50代が153名（54.4%）、60代が70名（24.9%）の順に多かった。勤務年数の範囲は1年目から28年目であり、最も多かった年数は「1年目から5年目」が120名（42.7%）であった。一ヶ月における勤務日数の範囲は1日から25日であり、平均勤務日数は12.5日であった。放課後児童支援員の資格を所持している者は46名（16.4%）であった。

2. 学校との関わりについて

学校との情報交換の程度について、「頻繁にある」「ややある」「あまりない」「まったくない」の4件法で回答を得た。「頻繁にある」は24名（8.5%）、「ややある」は102名（36.3%）、「あまりない」は117名（41.6%）であり、日常的な情報交換を行っている者は半数以下であることが分かった。このうち、会話をしたことのある学校教職員について、複数回答可として回答を得たところ、最も多かったのは「担任」217名（89.3%）であり、次いで「教頭」187名（77.0%）、「教務主任」114名（46.9%）であった。

勤務中に放課後児童支援員が学校教職員に対して話した内容について、表1に示した。最も多かった内容は「放課後児童クラブでの様子」158名（65.0%）であり、次いで「気になる児童の様子」「健康状態に関すること」であった。一方、勤務中に学校教職員から放課後児童支援員に対して話した内容について最も多かった内容は「健康状態に関すること」127名（52.3%）であり、次いで「気になる児童の様子」「学校での様子」であった。

表1 放課後児童支援員と学校教職員による会話の内容

内容		放課後児童支援員が 話した内容	学校教職員が 話した内容
クラブ/学校で	人	158	102
の様子	(%)	65.0	42.0
気になる児童	人	145	117
の様子	(%)	59.7	48.1
健康状態に関	人	119	127
すること	(%)	49.0	52.3
学習に	人	104	70
関すること	(%)	42.8	28.8
学校の	人	96	74
日程	(%)	39.5	30.5
家庭(保護者)の	人	53	41
こと	(%)	21.8	16.9
クラブの	人	43	26
日程	(%)	17.7	10.7
クラブの	人	41	23
設備	(%)	16.9	9.5
特別な支援を	人	58	38
要する	(%)	23.9	15.6
児童のこと			
その他の	人	9	15
内容	(%)	3.7	6.2

n=243 (複数回答可)

3. 学校との情報提供に関する満足度

「学校からの情報は十分であると思うか」の問いに、「非常にそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「全くそう思わない」の4件法で回答を得た。「どちらかといえばそう思わない」が124名(44.1%)、「全くそう思わない」が17名(6.0%)であり、5割の放課後児童指導員が学校からの情報提供に満足していないと回答した。「学校からもっと情報を提供してほしいと思うか」の問いについては、「非常にそう思う」が67名(23.8%)、「どちらかといえばそう思う」が162名(57.7%)であり、8割の放課後児童指導員が情報をもっと提供してほしいと回答した。

学校教職員との情報交換の程度と学校からの情報提供についての必要性とは有意な関連はみられず、学校教職員との情報交換の程度によらず、「学校からもっと情報を提供してほしいと思うか」の問いに8割以上の者が「そう思う」と回答した。

4. 保護者との関わりについて

保護者と情報交換をする機会の有無については、「ある」は235名(83.6%)であった。保護者との会話の内容で最も多かったものは「児童の体調」で213名(90.6%)であった(表2)。

保護者から相談を受けた経験の有無については、「ある」は171名(60.9%)であった。相談内容は、「放課後児童クラブでのこと」が153名(89.5%)で最も多く、次いで「児童の心身の健康状態のこと」70名(40.9%)であった。保護者との情報交換と保護者から相談を受けた経験には、有意な関連がみられた($\chi^2=34.022$, $df=1$, $p<0.01$)ことから、保護者と情報交換をする機会がある者の方が、保護者から相談を受ける経験も多いことが明らかとなった。

表2 保護者との情報交換の内容

内容	人	(%)
児童の体調	213	90.6
児童同士のトラブル	199	84.7
放課後児童クラブの出欠	169	71.9
児童を預かる上で留意すること	90	38.3
家庭での児童の様子	79	33.6
保護者の仕事のこと	22	9.4
家庭環境	10	4.3
その他	8	3.4

n=235 (複数回答可)

5. 保護者との情報交換に関する満足度

保護者と情報交換を行う機会がある者(235名)に対して、「保護者との情報交換は十分行われていると思うか」の問いに、「非常にそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「全くそう思わない」の4件法で回答を得た。その結果、「どちらかといえばそう思わない」78名(33.2%)、「全くそう思わない」1名(1.0%)であり、約3割の放課後児童指導員が保護者との情報提供に満足していないと回答した。

6. 放課後児童クラブに所属する児童の生活の様子

放課後児童クラブでの児童の生活の様子について、「非常にそう思う」「どちらかといえばそう思

う」「どちらかといえばそう思わない」「全くそう思わない」の4件法で回答を得た(表3)。「非常にそう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が最も多かった内容は、「運動が好きである」253名(90.0%)、「子どもの友人関係は良好である」225名(80.0%)であった。

一方、「どちらかといえばそう思わない」「全くそう思わない」の割合が最も多かったのは「放課後児童クラブでの学習の時間は集中して取り組んでいる」136名(48.4%)、次いで「放課後児童クラブのルールを正しく守ることができる」115名(40.9%)であった。

表3 放課後児童クラブに所属する児童の生活の様子

		非常に そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらかと いえばそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
家庭での睡眠時間は 十分にとれている	人 (%)	14 5.0	161 57.3	90 32.0	5 1.8	11 3.9
毎朝、しっかりと朝食を 食べてきている	人 (%)	29 10.3	158 56.2	76 27.0	2 0.7	16 5.7
運動が好きである	人 (%)	95 33.8	158 56.2	24 8.5	3 1.1	1 0.4
クラブでの学習の時間は 集中して取り組んでいる	人 (%)	21 7.5	121 43.1	116 41.3	20 7.1	3 1.1
クラブのルールを正しく 守ることができる	人 (%)	13 4.6	150 53.4	98 34.9	17 6.0	3 1.1
子どもたちの友人関係は 良好である	人 (%)	15 5.3	210 74.7	52 18.5	3 1.1	1 0.4

n=281

7. 児童の健康・安全管理

児童の外科的症状で対応したことがあるもの及びその中で対応に困ったことのある症状について、複数回答可として回答を得た。対応したことがある症状で最も多かったものは「すり傷」268名(95.4%)、次いで「虫刺され」250名(89.0%)、「鼻血」233名(82.9%)であった。対応したことがある症状のうち、対応に困ったと回答した割合が最も多かったものは「骨折」20名(43.5%)、次いで「目の痛み」35名(27.6%)、「とげ」18名(12.9%)であった。

児童の内科的症状で対応したことがあるもの及びその中で対応に困ったことのある症状について、複数回答可として回答を得た。対応したことがある症状で最も多かったものは「発熱」243名(86.5%)、次いで「頭痛」214名(76.2%)、「腹痛」209名(74.4%)であった。対応したことがある症状のうち、対応に困ったと回答した割合が最も多かったものは「おう吐」49名(34.0%)、

次いで「下痢」21名（23.6%）であった。

8. 児童への対応と指導内容

児童から相談を受けた経験については、「ある」が210名（74.7%）であり、相談内容として最も多かったものは「友人関係」183名（87.1%）、次いで「放課後児童クラブのこと」106名（50.5%）であった。児童への対応で困った経験については「ある」が258名（91.8%）であり、その内容について最も多かったものは「児童同士のトラブル」206名（79.8%）、次いで「放課後児童支援員の指示を聞かない」190名（73.6%）であった。

児童に対して叱った経験については、「ある」が269名（95.7%）であり、その内容について最も多かったものは「友人への暴言」229名（85.1%）、次いで「友人への暴力」217名（80.7%）であった。障がいを持つ児童を預かった経験については、「ある」が177名（63.0%）であり、障がいの種類について最も多かったものは「発達障がい」163名（92.1%）であった。

放課後児童支援員が児童に対して特に心掛けて指導している内容について最も多かったものは、「活動中の安全」が254名（90.4%）であり、次いで「物を大切にすること」208名（74.0%）、「基本的生活習慣」188名（66.9%）であった（表4）。

表4 児童に対して特に心掛けて指導している内容

	人	(%)
活動中の安全	254	90.4
物を大切にすること	208	74.0
基本的生活習慣	188	66.9
衛生面	163	58.0
ルールの徹底	161	57.3
協調性	143	50.9
心身の健康	137	48.8
礼儀正しさ	114	40.6
情緒の安定	101	35.9
自主性	72	25.6
その他	3	1.1

n=281（複数回答可）

9. 勤務年数と学校教職員との情報交換及び満足度との関連

勤務年数を5年以下と6年以上に分けクロス集計及び χ^2 検定を行った（表5）。勤務年数と学校教職員との情報交換との有意な関連がみられたことから（ $\chi^2=39.513$, $df=1$, $p<0.01$ ）、勤務年数

を重ねるほど学校教職員との関わりも多いことが明らかとなった。一方、勤務年数と学校からの情報の満足度とには有意な関連がみられ ($\chi^2=12.139$, $df=1$, $p<0.01$)、情報の満足度は勤務年数が短い者の方が高かった。

表5 勤務年数と学校教職員との情報交換及び満足度との関連

		勤務年数			χ^2 (df)	p値	
		1~5年	6~28年	合計			
学校教職員との 情報交換 (n=271)	よくある	人数	28	96	124	39.513 (1)	<0.01
		(%)	23.9	62.3	45.8		
	あまりない	人数	89	58	147		
		(%)	76.1	37.7	54.2		
学校からの情報は 十分だと思うか (n=264)	そう思う	人数	67	58	125	12.139 (1)	<0.01
		%	59.8	38.2	47.3		
	そう思わない	人数	45	94	139		
		%	40.2	61.8	52.7		

考察

1. 学校との関わりについて

本研究では、日常的に学校教職員との会話の機会があるのは半数以下であることが明らかとなった。また、学校からの情報提供に半数が満足していないと回答したことや、8割以上の者がもっと情報を提供してほしいと回答したことから、学校と放課後児童クラブの連携をさらに密に行っていくことが求められていることが示唆された。また、学校教職員との情報交換の程度と学校からの情報提供についての必要性とには有意な関連はみられなかったことから、学校教職員との情報交換の程度に関わらず、学校からもっと情報を提供してほしいと感じている放課後児童支援員が多いことが明らかとなった。

『放課後児童クラブ運営指針』⁴⁾の中で、学校との連携の重要性が指摘されているが、本研究の結果や放課後児童支援員の約2割が小学校との連携に困難を抱えているとの佐藤らの報告⁹⁾をふまえると、連携については未だ大きな課題の一つであると考えられた。

2. 保護者との関わりについて

保護者との情報交換では約8割の放課後児童支援員が保護者と情報交換を行う機会があると回答したが、「保護者との情報交換は十分行われていると思うか」については約3割が「どちらかというそう思わない」と回答したことをふまえると、情報交換の機会を増やし、さらに連携を持ち

たいと考える放課後児童支援員が一定数いることが推測された。しかし、学校からの情報の満足度と比べ、保護者の方が「どちらかというと思う」の割合が高かったことより、学校教職員とよりも保護者の方が積極的に十分な情報交換をしていると推測された。これは、保護者とは児童の送迎の際に直接会う機会があり、話がしやすいことが背景にあるのではないかと考えられた。

また、保護者から相談を受けた経験がある者は過半数を占めたことや、保護者との情報交換と保護者から相談を受けた経験とに有意な関連がみられたことから、送迎の際などに放課後児童クラブでの児童の様子をその日のうちに伝えることができ、放課後児童支援員は保護者にとって相談しやすい立場にあるということが推測された。

以上の結果をふまえると、放課後児童支援員は保護者からの情報を多く得ていることが明らかとなった。放課後児童支援員との連携を深めることは、学校教職員において子どもの家庭環境についてのさらなる理解につながると考えられた。保護者は放課後の子どもの様子を見守る放課後児童支援員と子どものことについて話したり助言を受けたりすることで、子育ての負担や不安を減らしていく効果もあると推察された。

3. 放課後児童クラブに所属する児童の生活の様子について

放課後児童クラブで生活する児童の生活の様子について「運動が好きである」「子どもたちの友人関係は良好である」ととらえる者が多くみられた。石川らの報告⁹⁾では、放課後児童クラブで多くの遊びを経験した児童は、それほど多くの種類の遊びを経験していない児童よりも立ち幅跳びでより良い成績がみられることが示されている。本研究においても、多くの子どもたちが運動遊びを積極的に行っている様子が推測された。

一方、「放課後児童クラブでの学習の時間は集中して取り組んでいる」「放課後児童クラブのルールを正しく守ることができる」ととらえる者は少なかった。この結果からも、子どもたちは放課後も仲間と共に元気に遊んでいることが推測されたが、一方で、学習に集中できない児童や放課後児童クラブの規則を守ることができない児童がいることが考えられた。

4. 児童の健康・安全とその管理について

児童の外傷で対応に困ったことのある症状については「骨折」「目の痛み」の順で多く、対応したことの無い症状の項目においても割合が多いものであった。本結果をふまえると、日常的によくある外傷は対応に困らないが、重篤な外傷やあまり対応したことの無い症状では対応に困っている様子が伺えた。このことから、学校と併設されている放課後児童クラブでは、特に緊急時の対応や連絡先などについて学校側との情報共有を徹底し、迅速な対応ができるようにする必要があると考えられた。

児童の身体症状で対応に困ったことのある内容は「おう吐」「下痢」であり、汚物などの他児童や放課後児童支援員への感染の危険が高い症状の後処理に困っている様子がみられた。「おう吐」は放課後児童支援員の半数が対応したことがあることや、自由記述で「施設内にトイレがないため下痢に限らず間に合わない児童がいる」と回答していた者もみられたことから、研修などの機会を設け、対処法について共通理解を図ることが効果的であると考えられた。

5. 児童への対応と指導内容について

児童から相談を受けた内容については「友人関係」、児童への対応で困った経験の内容については「友人同士のトラブル」が最も多く、児童に対して叱った内容では「友人への暴言」「友人への暴力」が多く挙げられていた。また、児童の生活の様子では「子どもたちの友人関係は良好である」との回答が多かったことより、決められた空間で長い時間を共にする中で、子どもたちは友人関係で悩んだり喧嘩したりしながらも、交友関係を築きながら仲間と心身ともに成長していることが推察された。この背景としては、放課後児童クラブでは異学年交流が盛んであり、学校生活よりも自由な時間が長いことから、友人間で兄弟のような感覚も持ち合わせているために、友人への暴力や暴言がありながらもすぐに和解して良好な関係を築いているのではないかと考えられた。

障がいを持つ児童については、6割以上が預かった経験があった。2015年5月1日の時点では、障がい児の登録児童数は30,352人と前年度より増加しており、放課後児童クラブごとにみた受け入れ人数の推移でも、5人以上が1,560カ所と前年度から増加しているという現状³⁾をふまえると、特に通常学校に在籍する発達障がいの児童の受け入れが今後さらに増加することが推察される。これらのことから、放課後児童支援員と担任や保護者との情報交換のみならず、特別支援員との情報共有の場も重要となり、放課後児童支援員が障がいについて正しい知識と適切な支援方法を修得することがより必要となってくるであろう。

放課後児童支援員が児童に対し特に心掛けて指導していることについては「活動中の安全」「物を大切にすること」「基本的な生活習慣」の順であり、どの項目も比較的高い割合であったことから、放課後児童支援員は様々な視点から健全な育成支援を心掛けていると推察された。これらは小杉らの報告⁵⁾と同様であり、放課後児童支援員は子どもを預かっているという責任の元、安全を第一に考えた上で、子どもたちの健康と安全を守っていることが推察された。

6. 学校教職員との情報交換及び満足度との関連

勤務年数と学校教職員との情報交換で有意な関連がみられたことと、勤務年数と学校からの情報の満足度との有意な関連がみられたことから、勤務年数が短い放課後児童支援員は、学校教職員との連携の機会が少ないが、学校からの情報には満足していることが示唆された。また、勤務期間が長い放課後児童支援員は、学校との連携の機会が豊富にあるが、情報交換の満足度は低いという傾向がみられた。本結果より、勤務年数を重ね、学校教職員との情報の機会が増えるほどさらに細かい情報の提供を求めていることが推察された。

まとめ

本研究では、放課後児童支援員と学校教職員との日常的な情報交換については半数以下であること、保護者との会話の機会が比較的にみられることが明らかとなった。放課後児童支援員は学校教職員との連携をさらに密に行っていくことを求めており、情報交換の場の設定が課題であることが示唆された。対応することの少ない症状や感染の危険及び後処理が必要な症状の対応に困っている様子がみられたことから、今後研修等の機会を十分に設け、対処法について共通理解を図ることが課

題であると推測された。本研究により、放課後児童支援員は安全を守ることを基本とし、マナーなど子どもたちの人間的成長につながる指導になるよう心掛けて育成支援を行っていることが明らかとなった。

これらの結果から、危機管理体制を整えるための講習や研修の機会を十分に設けることや、学校教職員と情報交換を確実にを行うための連絡ツールを確立することでさらなる子ども理解及び健全な育成支援につながると考えられた。

謝辞

本調査を実施するにあたり、調査へのご理解とご協力を賜りました水戸市総合教育研究所放課後児童係の皆様ならびに水戸市開放学級の放課後児童支援員の皆様へ、心より御礼を申し上げます。

注

- 1) 厚生労働省「放課後児童健全育成事業実施要綱」
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/law/kodomo3houan/pdf/h270717/t5.pdf>,
2016年11月22日閲覧)
- 2) 小杉洋子・木村敬子「学童保育指導員にみられる学童保育観－A市における調査から－」『聖徳大学研究紀要』第26巻(1993), 1-8.
- 3) 厚生労働省「平成28年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」
(http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11906000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Ikuseikankyouka/0000107411_1.pdf, 2017年4月2日閲覧)
- 4) 厚生労働省「放課後児童クラブ運営指針」
(<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou11906000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Ikuseikankyouka/0000080763.pdf>, 2016年11月19日閲覧)
- 5) 小杉洋子・木村敬子「学童保育の指導員についての研究－M市における調査から－」『聖徳大学児童学研究紀要』第1巻(1998), 45-56.
- 6) 請川滋大「子どもの居場所としての「放課後子ども教室」」『日本女子大学紀要』第57巻(2010), 23-33.
- 7) 全国学童保育連絡協議会「5年ぶりの学童保育の詳細な全国調査報告」
(<http://www2s.biglobe.ne.jp/Gakudou/2012jittaityouusa.pdf>, 2016年11月22日閲覧)
- 8) 佐藤智恵・上村眞生・松井剛太・七木田敦「放課後児童クラブと小学校との連携に関する研究－放課後児童クラブへの質問紙調査から」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第57巻(2008), 313-319.